

事 務 連 絡
2024 年 10 月 22 日

各支部長 様

兵庫県職員労働組合
中央執行委員長 土取 節夫

定年引上げに伴う情報提供・意思確認の実施について

連日の取組に敬意を表します。

標記の件について、人事課から対象職員に対し、「情報提供パンフレット」による情報提供及び、簡易申請システムにより意思確認を行うとの説明があり、下記のとおり当局とやりとりを行いましたので、お知らせします。

昨年度と同様の内容ですが、このことで何かありましたら本部まで連絡をお願いします。

記

【当局説明】

高齢期の働き方や人生設計について考えるきっかけとなるよう、情報提供・意思確認制度の対象年齢の職員のほか、定年が段階的に引き上がる期間の職員を対象として、情報提供・意思確認を実施する。

1. 対象職員

知事部局、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局及び労働委員会事務局の職員であって、次の生年月日の職員（派遣職員を含む。）

- ① S37. 4. 2～S38. 4. 1（R6 年度年齢 62 歳） ※63 歳定年の技能労務職
- ② S40. 4. 2～S41. 4. 1（R6 年度年齢 59 歳） ※63 歳定年となる職員
- ③ S41. 4. 2～S42. 4. 1（R6 年度年齢 58 歳） ※64 歳定年となる職員
- ④ S42. 4. 2～S43. 4. 1（R6 年度年齢 57 歳） ※65 歳定年となる職員

2. 留意事項等

(1) 情報提供関係

- ・情報提供パンフレットは勤務時間中に閲覧可
- ・職員からの質問等については、各部局等又は県民局・県民センターの総務担当課室において対応

(2) 意思確認関係

- ・回答した内容には法的効果はなく、例えば、60 歳以降も常勤職員としての勤務を希望した場合であっても、職員側の事情変更等により、定年前に退職を申し出るといったことは可能
- ・定年退職する年度には、これまでどおり、改めて勤務の意思等を確認する予定

【主なやりとり】

組合）対象職員の人数を教えてください。

当局）知事部局では、約 700 人が対象となる。

組合）定年引上げ制度について質問等したい場合はどうすれば良いか。

当局）内容について質問等がある場合は、各部局等又は県民局・県民センターの総務担当課室が窓口となり、丁寧に対応する。

組合）情報提供・意思確認の対象職員に周知漏れがないようにしていただきたい。

当局) 情報提供パンフレットを確認の上で意思確認の回答を行っていただくよう依頼しているが、対象職員から回答がない場合は、所属を通じて本人に連絡し、周知漏れがないよう徹底する。

組合) 当局説明にもあるが、意思確認後に職員の事情変更等により、意思が変わることもある。最大限、職員の意思を尊重していただきたい。

当局) 定年退職する年度には、これまでどおり、改めて勤務の意思等を確認するので、その際に、最終的な意思の確認をさせていただく。

組合) このことで疑義が生じた場合、丁寧に対応頂きたい。

当局) わかりました。